

タイトル「**2022年度危機管理学部(公開)**」、フォルダ「**危機管理学部**」
シラバスの詳細は以下となります。



科目ナンバー	RMGT3401		
科目名	災害と法		
担当教員	木下 誠也, 鈴木 秀洋		
対象学年	2年, 3年, 4年	開講学期	後期
曜日・時限	月 4		
講義室	1310	単位区分	選必
授業形態	講義	単位数	2
科目大分類	専門		
科目中分類	専門展開		
科目小分類	専門・法学		
科目の位置付け（開発能力）	■ D Pコード-学修のゴールを示すディプロマポリシーとの関連 D P 1－E 〔学識・専門技能〕 専門分野にかかる理論知と実践知を獲得し利用することができる。 D P 4－I 〔理解力・分析力〕 文章表現・数値データを適切に扱いつつ、情報の収集と取捨選択、分析と加工を有効かつ円滑に行い、問題の解決につなげることができる。 ■ C Rコード-学修を通じて開発するマインドセット・ナレッジ・スキルを示すコモンルーブリック（C R）との関連 C1 倫理的思考・社会認識（5%） E1 学識と専門技能（50%） F1 探求と論拠（5%） G1 状況把握（5%） H1 倫理的思考（20%） I3 情報分析（15%）		
教員の実務経験	長年にわたり国土交通省をはじめ内閣府や地方公共団体その他の勤務を通じて防災のためのインフラ整備や災害対応の実務に関わりました。実務上の知見と経験を生かして、災害に関する法制度について講義を行います。（第1回、第2回、第7回）		
成績ターゲット区分	■成績ターゲット 能力開発の目標ステージとの対応 3 発展期 ～ 4 定着期		
科目概要・キーワード	災害対策を実施する時、その根拠となるのが災害に関する法律です。災害対策に携わる者は災害に関する様々な法制度について知らなければなりません。災害と法の関係を見た場合、災害予防のための法制と災害救助など災害時の対応のための法制、さらに災害後の復旧・復興のための法制に分類できます。災害予防のための法制については社会インフラの整備を中心に発展してきましたが、災害時の対応や災害後の復旧・復興等に関する法整備は十分なものとは言えず、大地震や原子力事故等によって喫緊の対応の必要性が高まっています。災害時において政府や自治体、組織がどのように対応するように法律で定められているか、災害対策基本法や原子力災害対策特別措置法、自衛隊法、国民保護法などの仕組みや問題点を具体的に法律学的なアプローチから学ぶことにより、法学的な視点から災害対策を考える態度を身につけます。授業形態は講義形式により行います。なお、対応するコンピテンスに基づき効果的な授業方法として、又は各授業を補完・代替するためオンライン授業を一部取り入れる場合があります。（キーワード）自然災害・災害対策・災害法制		
授業の趣旨	■副題 過去の災害と法制度整備の歴史を学び、災害予防のための社会基盤の整備や土地利用の規制、防災計画などに関する法律、災害対応のための災害救助等のための法制度、そして災害後の事後処理のための災害復旧・復興のための法制を学び、法制度面から災害対策を論じられるようになりましょう。		

	■授業の目的 災害の予防、災害対応、事後対応のための法制度の現状を理解し、それぞれの局面における災害に関する法制度上の課題について自ら説明できるだけの能力を身につけることを目的とします。 ■授業のポイント 過去の災害と法制度整備の歴史を学び、災害の予防のための法制として、災害の発生を防止または軽減するための社会基盤の整備や土地利用の規制、防災計画などに関する法律、災害時の対応のための法制として災害救助等のための法制度、そして、災害後の事後処理のための法制として、災害復旧・復興のための法制や補償のための制度等の現状を理解し、災害の予防、災害対応、事後対応のそれぞれの観点から災害に関する法制度上の課題について総合的に考察することになります。						
総合到達目標	■災害の事例と法制度の現状と課題を学ぶことを通じて、災害の予防、災害対応、事後対応のそれぞれの観点からの災害に関する法制度について基礎的な知識を学識として習得し、現状と課題を認識することができ、災害に関する法制度のあり方について、論理的思考により自分なりの視点から論ずることができるようになる。 ・災害の防止・軽減のための社会資本整備に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1～第2回、第15回） ・都市防災・地域防災に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1回、第3回、第11～15回） ・大規模災害に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1回、第4回、第15回） ・災害復旧・復興に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1回、第5回、第15回） ・自助・共助・公助に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1回、第6～15回） ・行政・医療その他機関に関する法制度を学び、現状と課題を説明することができる。（第1回、第6～15回）						
成績評価方法	■授業参加度（54%）：適用ルーブリック C1、G1、I3 （評価の観点）災害の危機管理に必要な学識と分析力を身につけるための授業への参加度を評価します。 （フィードバックの方法）後日の授業等においてフィードバックします。 ■リアクションペーパー 2回（10%）：適用ルーブリック C1、I3 （評価の観点）授業の理解が十分かどうか、さらに災害の危機管理に関する基礎的な知識を習得して課題を理解したかどうかを評価します。 （フィードバックの方法）後日履修者のリアクションに対しての応答を示す。 ■レポート 2回（36%）：適用ルーブリック E1、F1 （評価の観点）災害の危機管理に関する基礎的な知識を習得し、災害に関する法制度について学識と分析力を評価します。 （フィードバックの方法）後日評価の観点を示します。						
履修条件	特にありません。						
履修上の注意点	特にありません。						
授業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td> ①授業テーマ ガイダンスと災害関係法制の序論 ②授業概要 授業の全体構成、授業の目的と進め方、到達目標、成績の評価方法のほか、授業の予備知識として国内外の自然災害の発生状況と法制度整備の歴史の概要を実務経験を踏まえて説明し、受講生が授業の準備を具体的に行えるようにする。授業で学んだことを記述してもらいリアクションペーパーの提出時期やレポート作成の時期やそれらのフィードバックの方法などについて説明します。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） シラバスの内容を踏まえ、教科書を読んで、授業の全体の流れを理解しておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、自分の学習計画と他の履修科目との関係について検討する。 </td></tr> <tr> <td>2</td><td> ①授業テーマ 防災関係の社会資本整備に関する法制度 ②授業概要 実務経験に基づく講義により災害の防止・軽減のための河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 教科書や既往文献により、河川や砂防の行政についての基礎知識を得ておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。 </td></tr> </tbody> </table>	回	内容	1	①授業テーマ ガイダンスと災害関係法制の序論 ②授業概要 授業の全体構成、授業の目的と進め方、到達目標、成績の評価方法のほか、授業の予備知識として国内外の自然災害の発生状況と法制度整備の歴史の概要を実務経験を踏まえて説明し、受講生が授業の準備を具体的に行えるようにする。授業で学んだことを記述してもらいリアクションペーパーの提出時期やレポート作成の時期やそれらのフィードバックの方法などについて説明します。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） シラバスの内容を踏まえ、教科書を読んで、授業の全体の流れを理解しておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、自分の学習計画と他の履修科目との関係について検討する。	2	①授業テーマ 防災関係の社会資本整備に関する法制度 ②授業概要 実務経験に基づく講義により災害の防止・軽減のための河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 教科書や既往文献により、河川や砂防の行政についての基礎知識を得ておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。
回	内容						
1	①授業テーマ ガイダンスと災害関係法制の序論 ②授業概要 授業の全体構成、授業の目的と進め方、到達目標、成績の評価方法のほか、授業の予備知識として国内外の自然災害の発生状況と法制度整備の歴史の概要を実務経験を踏まえて説明し、受講生が授業の準備を具体的に行えるようにする。授業で学んだことを記述してもらいリアクションペーパーの提出時期やレポート作成の時期やそれらのフィードバックの方法などについて説明します。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） シラバスの内容を踏まえ、教科書を読んで、授業の全体の流れを理解しておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、自分の学習計画と他の履修科目との関係について検討する。						
2	①授業テーマ 防災関係の社会資本整備に関する法制度 ②授業概要 実務経験に基づく講義により災害の防止・軽減のための河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 教科書や既往文献により、河川や砂防の行政についての基礎知識を得ておく。 ④復習（120分） 講義ノートを確認して、河川法、砂防法等の社会資本整備に関する法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。						

3	①授業テーマ 都市防災・地域防災に関する法制度 ②授業概要 災害の防止・軽減のための都市計画法、建築基準法等の法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 都市計画法、建築基準法等について、教科書や既往文献により基礎知識を得ておく。 ④復習(120分) 講義ノートを確認して、災害の防止・軽減のための都市計画法、建築基準法等の法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。
4	①授業テーマ 大規模災害に関する法制度 ②授業概要 過去の大規模災害発生と法制度整備の歴史を踏まえ、今後の大規模災害発生の可能性を検討し、大規模災害に備えた法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 大規模災害に備えた法制度につて、教科書や既往文献により基礎知識を得ておく。 ④復習(120分) 講義ノートを確認して、大規模災害に備えた法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。
5	①授業テーマ 災害復旧・災害復興に関する法制度 ②授業概要 災害復旧・災害復興に関する法制度の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 災害復旧・災害復興に関する法制度について、教科書や既往文献により基礎知識を得ておく。 ④復習(120分) 講義ノートを確認して、災害復旧・災害復興に関する法制度の現状について、自分なりの説明をまとめる。
6	①授業テーマ 水防法・消防法について ②授業概要 水防法・消防法の現状を学び、受講生がそれについて説明できるようにする。また、レポートの課題を示します。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 水防法・消防法について、教科書や既往文献により基礎知識を得ておく。 ④復習(120分) 講義ノートを確認して、水防法・消防法の現状について、自分なりの説明をまとめる
7	①授業テーマ 災害に備えた国と地方の行政制度と災害対応 ②授業概要 実務経験に基づく講義により災害発生前の予防、災害発生時の防災活動、被災後の復旧・復興のそれぞれについて国と地方の行政機関がどのような役割分担でどのように対応することとされているかについて、法制度面から学び、受講生がそれについて説明できるようにする。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 防災に関する国と地方の行政機関の役割について、教科書や既往文献により基礎知識を得ておく。 ④復習(120分) 講義ノートを確認して、防災に関する国と地方の行政機関の役割について、法制度面から自分なりに整理してまとめる。
8	①授業テーマ 災害時の自助・共助・公助の具体的制度設計 ②授業概要 災害時の自助・共助・公助について、自治体の地域防災計画を実際に読んでみることで考え方・射程範囲についてイメージし、実際の運用のために必要な具体的取組について説明できるようにする。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 事前に紹介する地域防災計画を読んでおく。 ④復習(120分) 地域防災計画の目次項目などを整理してまとめておく。
9	①授業テーマ 災害時の自助・共助・公助の法的思考(具体的事例の検討) ②授業概要 地域防災計画に書き込んだ項目を実効化するためには予算・人的体制・その他更なる法的整備が必要となる。その一つとして協定手法について具体的事例(例えば妊産婦・乳児など)を検討し、説明できるようになる。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 事前配布資料を読んで自分だったらどのような制度設計を行うのか課題も含めて考えておく。 ④復習(120分) 妊産婦・乳児以外の災害弱者類型についても自助・共助・公助の視点からの制度設計についても考えてみる。
10	①授業テーマ 国と都道府県と基礎自治体の責務・役割分担 ②授業概要 新型インフルエンザ等対策特別措置法、災害対策基本法等とを比較し、自治体の責務・役割分担について検討する。(C1、E1、F1、G1、H1、I3) ③予習(120分) 上記二法について読んでおく。 ④復習(120分) 上記二法を比較してポイントを整理してまとめておく。
11	①授業テーマ 地域防災計画(策定・修正)について(経緯を辿る) ②授業概要 自治体における地域防災計画の修正の経緯を辿ることで、どのような課題を解決してきたのか、また積み残している課題等を説明できるようになる。(C1、E1、

	F1、G1、H1、I3) ③予習（120分） 指定する地域防災計画の修正前と修正後について比較して読んでおく。 ④復習（120分） 地域防災計画の修正の経緯についてまとめておく。
12	①授業テーマ 地域防災計画と自治体職員行動計画及びBCPの関係 ②授業概要 地域防災計画をもとに自治体職員行動計画が策定されている。一方自治体BCPは別の部署が作成している場合があり、災害時に職員が直ちに第一ステップを踏めるためには、計画間の矛盾がないかについて検証がなされる必要がある。いくつかの計画の紹介とそれぞれの関係について説明できるようになる。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 事前に指定する自治体の防災計画又はBCPを読んでおく。 ④復習（120分） 防災計画、職員行動計画、BCPの関係についてまとめておく。
13	①授業テーマ 避難行動要支援者（災害時要援護者）対策について ②授業概要 災害対策基本法の平成25年改正に伴う「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（平成25年8月内閣府）」を踏まえた自治体の取組を学び、説明できるようになる。（手上げ方式からの脱却）（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 自治体の避難行動要支援者への対応を調べておく。 ④復習（120分） 自治体の避難行動要支援者への対応を比較し、整理してまとめておく。
14	①授業テーマ 自治体防災・危機管理セクションの実務・態勢・訓練 ②授業概要 法制度を実際に運用する自治体防災セクションの実務態勢（訓練含む。）の実際について、調べて、紹介・説明できるようになる。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） 自治体のHPなどを見て防災訓練などの報告を調べておく ④復習（120分） 実際の防災訓練の課題等を整理してまとめておく。
15	①授業テーマ 警察・消防・医療機関その他機関との「連携」と責任／総復習 ②授業概要 これまでの授業を振り返り、法制度面での知識・理解及び実務現場の課題・展望等について整理して発表できるようになる。（C1、E1、F1、G1、H1、I3） ③予習（120分） これまでの授業の復習をしておく ④復習（120分） 災害と法のまとめレポートを作成する。
関連科目	事故責任法制RMGT3402、災害対策論RMGT3501、災害情報論RMGT3502、自然災害論RMGT3503、地域防災論RMGT3505、災害史RMGT3506、ライフライン防護RMGT3531
教科書	■①木下誠也『自然災害の発生と法制度』コロナ社、2018、ISBN 978-4-339-05256-5、②鈴木秀洋『社会的弱者のための自治体法務』第一法規、2021、ISBN 978-4-474-07165-0、③鈴木秀洋『自治体職員のための行政救済実務ハンドブック（改訂版）』第一法規、2021、ISBN 978-4-474-07383-8
参考書・参考URL	■木下誠也『地域防災とライフライン防護』（コロナ社・2018）、大石久和・藤井聡『国土学』（北樹出版・2016）、石井一郎他『防災工学（第2版）』（森北出版）、河田恵昭『日本水没』（朝日新書・2016）、土屋信行『首都水没』（文春新書・2014））、大橋洋一『社会とつながる行政法入門』（有斐閣）
連絡先・オフィスアワー	■連絡先 開講時に告知します。 ■オフィスアワー 掲示板にてお知らせします。メールにて事前にアポイントメントをとってください。
研究比率	■危機管理領域との対応 災害マネジメント70%、パブリックセキュリティ10%、情報セキュリティ10%、グローバルセキュリティ10% ■危機管理学と法学のバランス 危機管理学60%、法学40%

